



## 当面の米雇用情勢について

調査研究部 木下 茂

### ○依然悪化が続く米雇用情勢

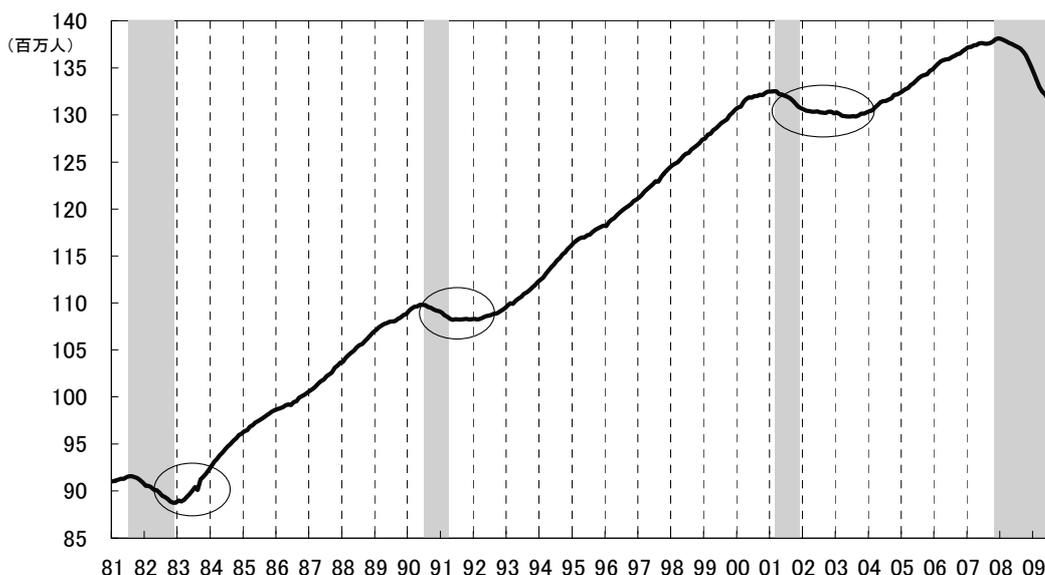
このところ反転期待が出ている米経済であるが、7月の非農業部門就業者数が前月比24.7万人減となるなど、雇用の悪化は依然として止まっていない。本来雇用関連データは景気指標の中では遅行指標として位置付けられるが、やや長い目でみると、近年になるほどその遅行性が長期化しているようだ。過去の景気後退終了時点から就業者数が明確に増加に転じるまでの時間差をみると、第2次オイルショック後の81～82年時景気後退期においてはタイムラグがほとんどなかったのに対し、90～91年時では約1年、ITバブル崩壊後の2001年時では約2年を要した（第1図）。

### ○企業は景気後退期中も生産性改善を優先

この背景には、近年企業が生産性重視のスタンスを強めていることがあると考えられる。過去の景気後退期における産出量、労働投入量、労働生産性の動きをやや仔細にみると（第2図）、81～82年時のリセッション期中は、産出量と投入量が同程度の減少幅だったため生産性も落ち込んでいたこと、景気ボトムアウト後は産出量の回復に伴い投入量も歩調を合わせて増加していたことがわかる。

これに対して、90～91年時及び01年時においては、産出量の減少以上に投入量が絞り込まれ、リセッション期間中から既に生産性は大幅改善していたこと、景気ボトムアウト後

（第1図）米非農業部門就業者数の推移（季節調整値、シャドウ部分は景気後退期）



（注）米労働省資料より作成

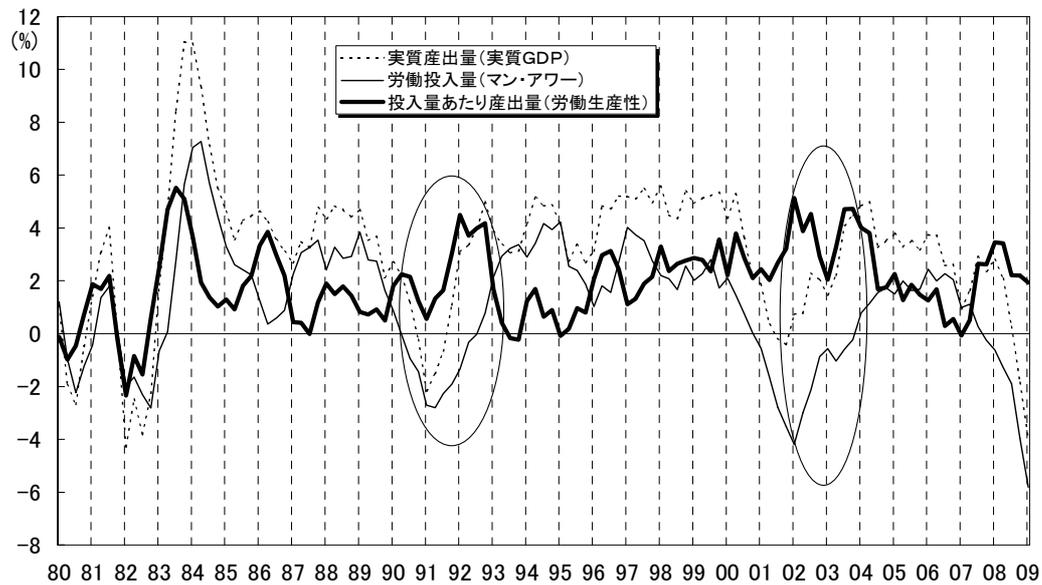


も投入量の伸びは産出量の伸びをかなり下回る程度に抑制されていたこと、などが指摘できる。このことは、企業からみれば生産性向上を通じて収益性を高めるものの、一方で労働

働需要の停滞をもたらすことになる。

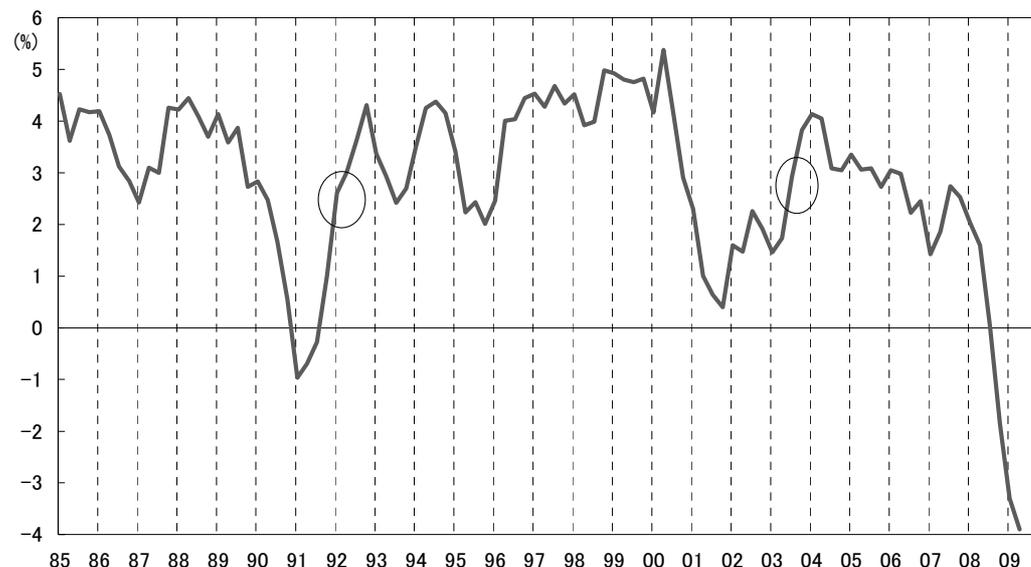
○雇用の底離れには潜在成長率超えが必要  
 それでは、過去2回の景気後退期後、雇用

(第2図) 実質産出量、労働投入量、労働生産性の推移 (前年比)



(注)米商務省資料より作成

(第3図) 実質GDP成長率の推移 (前年比)



(注)米商務省資料より作成



の底離れをもたらした要因は何であったのか。ここで実質GDP成長率の推移をみると、雇用者数が底離れたタイミング（92年前半、03年後半）とほぼ同時期に、2%台半ばとされる潜在成長率水準を大きく上回って実際の成長率が加速していることがわかる（第3図）。この間の需要項目別の動きを確認してみると、両局面において個人消費などを中心とした国内需要の伸び加速が主たる貢献をしていた様子が窺われる（第1表）。結局、最終需要面からみると、消費など内需の明確な増加→GDP全体の成長率加速→雇用の底離れ、という経路が働いていたものと考えられる。

### ○実質賃金上昇は雇用の重石に

一方、景気後退終了後約2年にわたって雇用が停滞した01年時リセッション期固有の事情としては、実質賃金の上昇が考えられよう。この時期、CPI（消費者物価指数）上昇率が前年比1%台まで低下してアメリカにおいてもデフレ懸念が強まったが、その結果実質賃金が上昇し、企業の人件費負担感増大したとみられる。そうした状況では、企業としては収益性確保のために労働節約的な行動をとらざるを得ず、このことが、90～91年のリセッション期以上に、01年時の雇用低迷を長引かせたものと考えられる（第4図）。

（第1表）雇用底離れ期におけるGDP成長率と需要項目別寄与度の推移

①91/3Q～92/4Q

	GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	政府支出	輸出	輸入
91/3Q	-0.1	0.1	-0.2	-0.5	0.3	0.6	0.0
4Q	1.1	0.5	0.1	-0.4	0.0	0.7	-0.4
92/1Q	2.7	1.9	0.5	-0.2	0.1	0.8	-0.6
2Q	3.0	1.7	0.6	0.2	0.0	0.5	-0.6
3Q	3.5	2.1	0.5	0.4	0.2	0.5	-0.5
4Q	4.1	3.0	0.5	0.7	0.3	0.4	-0.6

②03/1Q～04/2Q

	GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	政府支出	輸出	輸入
03/1Q	1.5	1.4	0.3	-0.5	0.4	0.1	-0.8
2Q	1.7	1.7	0.3	0.0	0.5	-0.1	-0.5
3Q	2.9	2.2	0.5	0.3	0.4	0.0	-0.5
4Q	3.8	2.4	0.6	0.6	0.3	0.6	-0.8
04/1Q	4.1	2.7	0.6	0.5	0.5	0.9	-1.3
2Q	4.0	2.4	0.7	0.6	0.2	1.1	-1.7

（注1）前年比寄与度  
（注2）米商務省資料より作成



○過去の事例から判明した3つのポイント

以上、過去事例の観察結果をまとめると、  
 ①企業の生産性重視スタンスのため、近時になるほど雇用回復が遅れる傾向が強まっている、  
 ②雇用が明確に増加に転じるには、実際の成長率が潜在成長率を大きく上回って加速する必要がある、  
 ③インフレ率が鈍化している、あるいはマイナスの状況では企業の実質人件費負担が増すため雇用調整圧力が一段と強まりやすい、ということになる。

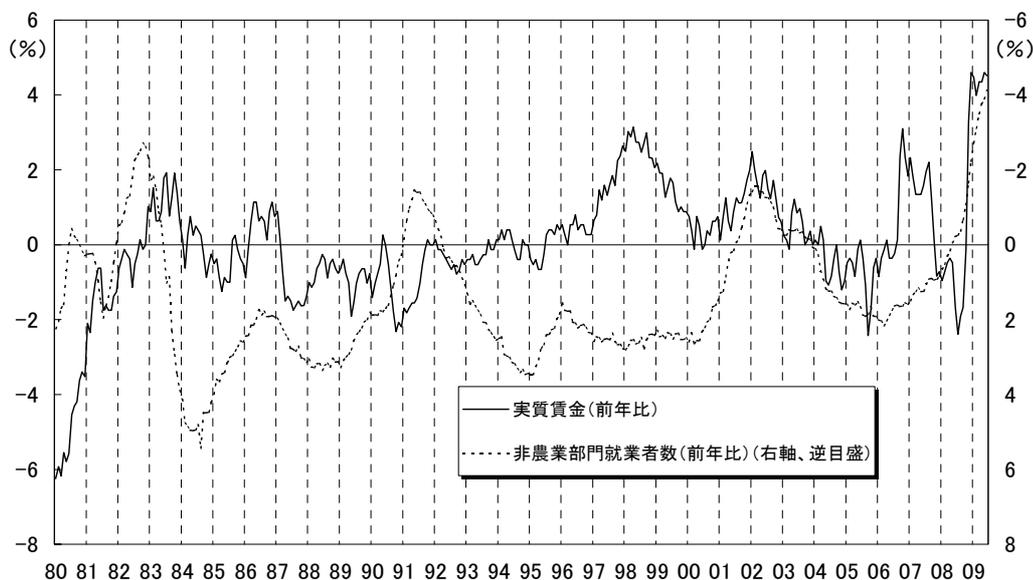
○今回の雇用低迷は従来より長期化する公算

さて、上述の点を念頭に置きつつ、今後の米雇用情勢を展望してみると、まず①については、米企業の収益性重視スタンスに変化はないため、景気底入れに比べて雇用の回復が

遅れるというパターンは今回も踏襲されよう。②については、直近のGDP統計や受注統計の動きからすれば、目先設備投資が下げ止まる可能性は高いものの、一方で今回は特に家計のバランスシート調整圧力が個人消費の低迷を長引かせる要因になるとみられることから、潜在成長率を回復するには相応の時間を要すると覚悟しておく必要がある。最後に、③についても、足元のCPIでみたインフレ率がマイナスに落ち込んでいることを反映して、実質賃金が大きく伸びを高めていることから、このことも雇用増加を阻害する要因となる（第4図）。

以上から、従来のリセッション期以上に、今回の米雇用の低迷は長引く可能性が高いといえよう。

（第4図）実質賃金と就業者数の推移（前年比）



（注）米労働省資料より作成